

防犯教本4

地域防犯1

基礎知識編



日本防犯診断士協会

目 次

第一章 地域防犯の基礎知識

地域防犯のテーマは2つ	2
地域防犯と5つの理論1と2／3	4
地域防犯と5つの理論4	6
地域防犯と5つの理論5	7
地域防犯の要点1と2	8

第二章 安全な街づくり活動の1／啓蒙活動

啓蒙活動の要点1／安全な街でなくなる5つの要因	12
啓蒙活動の要点2／住民への啓蒙活動	12
啓蒙活動の目的	14
住民への啓蒙のテーマ	16
テーマ1／侵入者抑止対策	18
テーマ2／命と体の守りかた	19
啓蒙活動2／保護者への啓蒙（子どもの防犯）	20
啓蒙活動3／女性たちへの啓蒙	22
啓蒙活動4／高齢者への啓蒙	23
啓蒙活動の要点3／リーダーの存在と責務	24

第三章 安全な街づくり活動2／4つの活動の要点

四つの活動の要点	26
4つの活動の基本「リスクマップ」づくり	28
4つの活動1／人的防犯力活動	34
4つの活動2／環境整備活動	36
4つの活動3／施設管理活動	38
4つの活動4／相談受付活動	40
補足／リスク度の調査診断	42

第四章 防犯ネットワークづくり

防犯ネットワークづくりの概要	44
防犯ネットワークが必要な理由	46
防犯ネットワークとは声かけネットワーク	52
韓国発・衝撃の事件映像	54
助けあえる三つの条件	56
防犯ネットワークづくりの要点	58
カーナビで危ない街や地域が表示される	62

第五章 防犯リーダー

防犯リーダーの条件は2つ	64
要点1／住民への広報／2名前の呼びあい	65
要点3／自治体のとの連携／4協力者・参加者の募集	67
要点5／住民への啓蒙活動／6経費・費用の調達法	70
要点7／参加者・メンバーの指導育成	71
要点8／犯罪弱者への啓蒙活動	73
活動の計画から実施までの参考事例	74
要点9／後継者の育成	79
巻末	80

第一章 地域防犯の基礎知識

平成13年7月22日、全国紙の朝刊で、警察庁長官による定例会見のコメントが大々的に報道された。

その内容は、悪化の一途をたどる治安に対して「もう警察だけで対応するのは難しい、地域住民による自主的な安全・安心な街づくりが大切だ、防犯協会やNPOなどに期待している」という衝撃的なものだった。

この警察庁長官のコメントは、その後の治安回復に大きな影響を与えることになる。それまでは注目されず、点しての小さな存在だった自主防犯活動グループが平成15年には約3千グループ、19万人にふくれあがる。さらに、その数は増え続け、平成16年には約8千グループ・52万人。平成17年度は約2万グループ・120万人。平成18年には約3万2千グループ・200万人にまで拡大する。

これらの活動グループの増加にともなって犯罪発生件数は減少しつづけ、平成14年に約290万件あった一般刑法犯罪数が、平成19年度には約205万件にまで減少したのである。自主防犯活動が、日本の治安回復に大きな影響を与えたことがわかる。

自主防犯活動のメンバーは「現代日本の誇りであり、希望の灯り」である。何故なら、彼らの活動目的が「お金」や「出世」、「権力」や「利権」のためではないからだ。

残り少ない人生を「奉仕と犠牲的精神」で、ただ純粋に、子どもや女性、高齢者が安心して暮らせる安全な街をつくるために汗を流し、貴重な時間を費やしおられる。

本章は、全国の崇高な方々が掲げた、その尊い灯りをより輝かせ、継続し、次世代に渡していただくために役立つ知識をまとめてある。

地域防犯のテーマは2つ！

1 安心して暮らせる安全な街・地域づくり

(犯罪が発生しづらいまち・地域づくり)



解説

地域防犯活動で最もよく使われる標語が「安心して暮らせる安全な地域・街づくり」である。他に、犯罪のない街・地域づくりなどがあるが、本当は「犯罪を行いづらい街・地域づくり」あるいは「犯罪機会の少ない街・地域づくり」というのが適切な表現になる。

何故なら、犯罪の大半は、犯罪（企図）者の身勝手な動機や衝動から発生するものであり、その個人の内面に存在する犯罪の起因を、他人が事前に察して止めることなどできないからだ。

安全な街づくり活動を効果的に行なうには、テーマの選定や活動の優先順位、協力者の確保や各種の費用や装備の調達など、クリアしなければならない多くのテーマが課題ある。

さらに重要なのは、活動の設計や計画などの事前準備の段階で、関係者やリーダーに「防犯の基本的な知識や技術」が備わっていなければ

ならない。

このように、安全な街づくり活動（地域防犯活動・自主防犯活動）には、さまざまな課題があり決して容易にできることではない。

本講座は、「防犯の基本的な知識や技術」を取得している方々を前提として、地域防犯活動の基礎となる知識と要点を解説する。

地域防犯には二つのテーマがある。

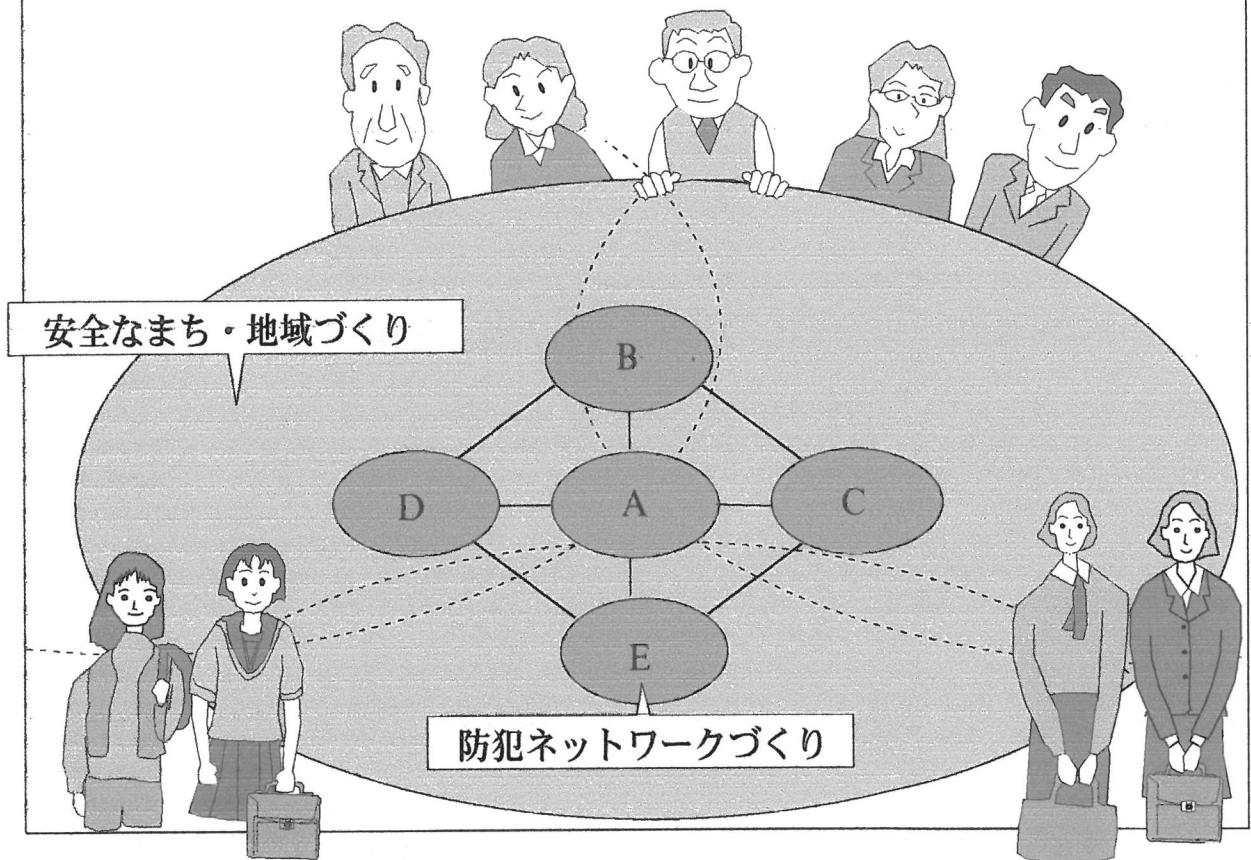
一つは、安心して暮らせる安全な地域・街づくりである。

例えば、犯罪の多くは暗い、人目のない場所で発生する。だとすれば、家族や子どもの通学路などに街灯を設置することは防犯の役にたつ。

しかし、一人で街灯を設置することは不可能である。だが、地域の住人が集まり集団となって、議員や役所に交渉したり、相談すれば予算が確保でき設置できる可能性が高くなる。

2 防犯（声かけ）ネットワークづくり

（自分や家族・地域の犯罪弱者を守るために）



このように、一人ではできないが、地域の住人が力をあわせて、犯罪が発生しづらい地域、防犯力のある地域にするための活動がテーマの一つになる。

安全な街づくり活動（以後、地域防犯活動と称することもある）で忘れてはならないことは、家の鍵かけ、自転車の鍵かけ、落書き対策、ゴミのポイ捨て抑止キャンペーンなどの活動が、なぜ街を安全にするのかという理由である。

この理由や理論がメンバーや参加者にきちんと理解されずに活動を推進してしまうと、表面的で儀式的、一時的な活動だと誤解されやすく、活動がおざなりになってしまう可能性が高い。

そして、これらの活動の真の目的は、街や地域を安全にして、子どもや女性などの犯罪弱者が犯罪に巻き込まれないような、被害にあわないような街や地域にするということも理解させなければならない。

もう一つのテーマが、自分や家族、地域の弱者の生命、身体、財産を守るためのネットワークづくりだ。分かりやすくいうと、自分や家族あるいは近所に住む子どもたちや女性が危ない状況に直面した時に、救援や通報などを行ないあえる街や地域づくりである。

例えば、住居に侵入されて抵抗したり、格闘している時に、自分で通報などできない。だが、物音や叫び声を聞いた近所の住人が、素早く駆けつけて声をかけたり、警察に通報してくれれば助かる可能性が高くなる。

このように共助してくれる隣人がいれば、リスクが低下し、防犯力が強くなる。このような近所のネットワークづくりが地域防犯のもう一つのテーマである。

Point 1 地域防犯活動には2つのテーマがある。

※ 安心して暮らせる安全な街づくり活動と住人同士で守りある防犯ネットワークづくりだ